

第3 平成24年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

平成24年10月1日～平成25年3月31日

I 平成24年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。

一般会計予算の補正状況と主な内容

1 専決（平成24年11月21日） 688百万円

平成24年11月21日付けの知事専決により、第46回衆議院議員総選挙関係の予算の補正を行いました。

2 12月補正予算 6,169百万円 ほかには債務負担行為 3,424百万円 繰越明許費 1,599百万円

職員費については、職員数の削減等に伴う減額整理を行い、公共投資については、国の経済危機対応・地域活性化予備費を活用するなど積極的に事業量を確保したほか、小松・台北便デیلیー化への対応など、この時期に対応しておかなければ時機を逸するものについて、補正を行いました。

また、歳入面では、職員費の減額に伴い財政調整基金の取り崩しを5億円取り止めることとしました。

- 職員数削減等に伴う職員費の減
- 公共投資の追加（道路・河川の整備、通学路の安全対策、農林水産生産基盤の整備など）
- 小松・台北便デیلیー化に対応した利用促進（キャンペーンの実施など）
- 金沢港大型クルーズ船入港に対応した大浜岸壁の機能強化
- 能登有料道路無料化に向けた準備（案内標識変更、料金所撤去など）
- 世界農業遺産国際会議の開催準備
- 公共工事の通年施工対策（ゼロ県債、繰越明許費の早期設定）

3 第1次3月補正予算 48,763百万円 ほかには債務負担行為 398百万円

国の大型補正予算に対応する第1次3月補正予算については、平成25年度実質当初予算として平成25年度当初予算と一体的に編成しました。

4 第2次3月補正予算 $\Delta 2,065$ 百万円 ほかに繰越明許費 64,678 百万円

歳入面では、法人関係税や地方交付税が現計予算を上回る見込みとなったことから、これらについて増額補正を行いました。

一方、歳出面では、除雪費など、例年、年度末のこの時期に対応せざるを得ない諸事業について、所要の予算措置を講ずるとともに、執行状況を精査し、職員費、投資的経費、一般行政経費等の執行残や、国庫補助事業の認証差等の整理を行いました。

こうした歳入歳出予算の補正により、財政調整基金と減債基金の取り崩しを全額取り止め、平成13年度以来11年ぶりとなる収支均衡が達成できることとなりました。

さらに、実質公債費比率が18%を超え、起債許可団体へ転落することを避けるため、平成19年度から21年度の3年間で県有施設整備基金から特例的に100億円を借り入れ、公債費負担の平準化を図ってきましたが、これまでの公債費の繰上償還の効果等も相まって、当面、18%を超える恐れがなくなったことから、55億円を同基金に償還しました。

- 私立幼稚園教育環境整備に対する助成（園舎の耐震補強工事）
- 介護福祉士等の確保対策（介護福祉士等修学資金貸付原資の増額など）
- 除雪費・冬期道路損傷対策
- 県有施設整備基金への償還（公債費負担平準化のための借入金の一部償還）

5 専決（平成25年3月28日） 2,221 百万円 ほかに繰越明許費 2,221 百万円

平成25年3月28日付けの知事専決により、国の補正予算の追加内示に伴う公共事業関係の予算の補正を行いました。

6 専決（平成25年3月29日）

平成25年3月29日付けの知事専決により、歳入予算の補正を行いました。

県税について、法人事業税などの増収により21億円余を増額するとともに、特別交付税の確保により、地方交付税についても11億円余増額できたことから、県有施設整備基金及び地方交付税の後年度の精算に備えて積み立ててある地方交付税精算勘定について、合わせて23億円余の取り崩しを取り止めることとしました。

ひとくちメモ

債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、当初から事業規模や事業の性質等により単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたる予算執行を認めることで、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

繰越明許費

既に予算計上されている事業を補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪により工期の不足が現実となった場合に、無理に工期を短縮しての突貫工事等による不良工事が発生しないよう、標準的な工期を保証し良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものです。

<最終予算の状況>

△印減(単位：百万円、%)

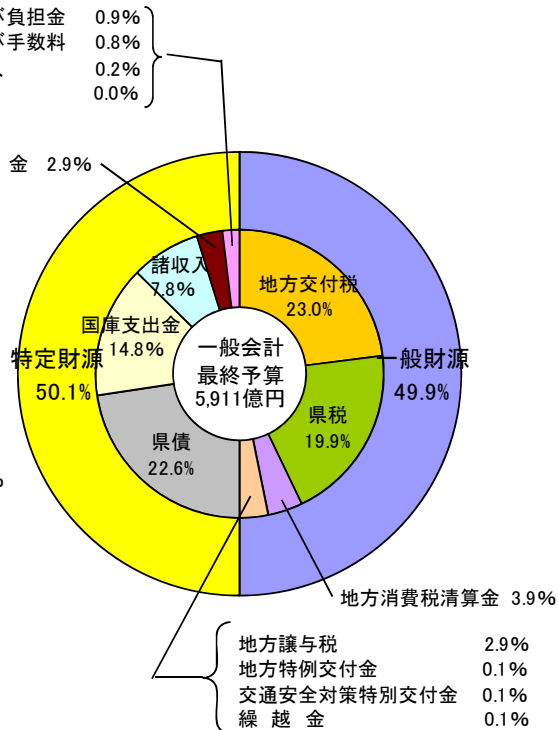
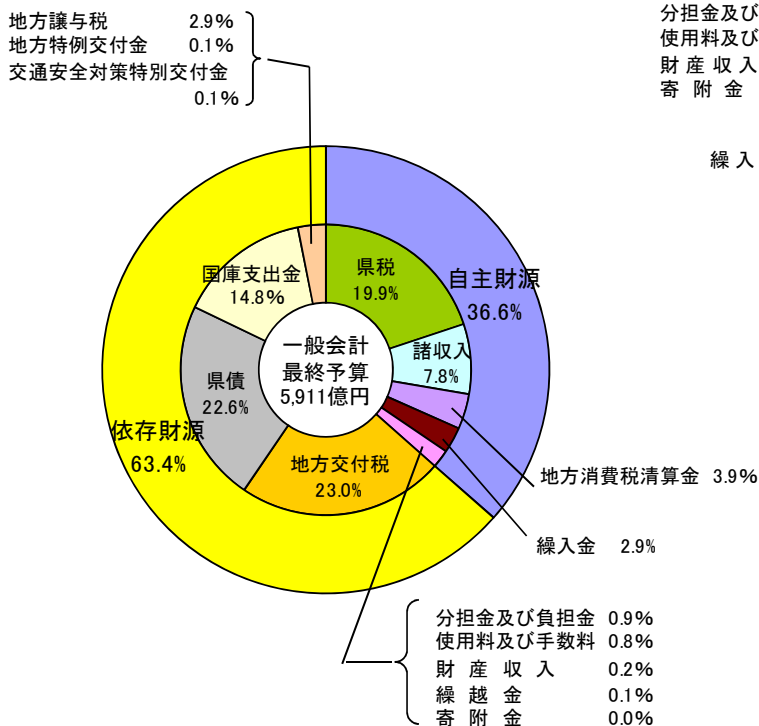
区 分	平成 24 年度			平成23年度 最終予算額 (B)	増 減	
	H24. 10. 2 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)		額 (A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
一般会計	535,338	55,776	591,114	591,380	△ 266	△ 0.0
特別会計	47,478	△ 1,996	45,482	25,771	19,711	76.5
事業会計	35,713	△ 898	34,815	36,101	△ 1,286	△ 3.6
合 計	618,529	52,882	671,411	653,252	18,159	2.8

(注) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

歳入最終予算（一般会計）の状況

<自主財源・依存財源別内訳>

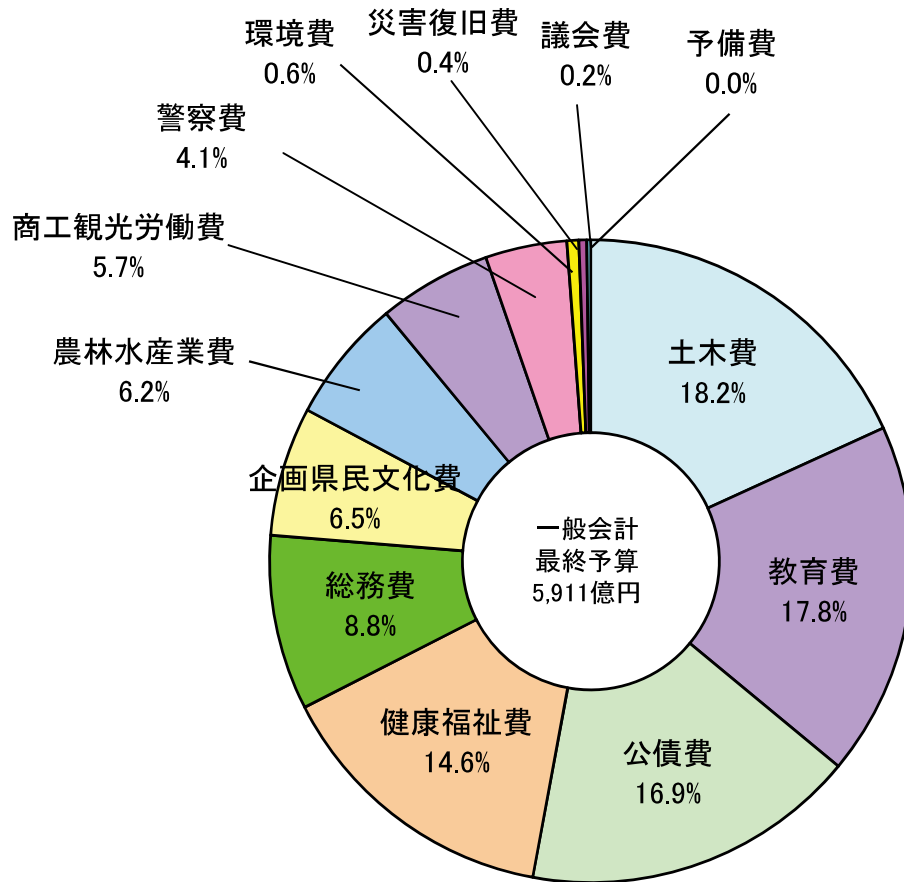
<一般財源・特定財源別内訳>



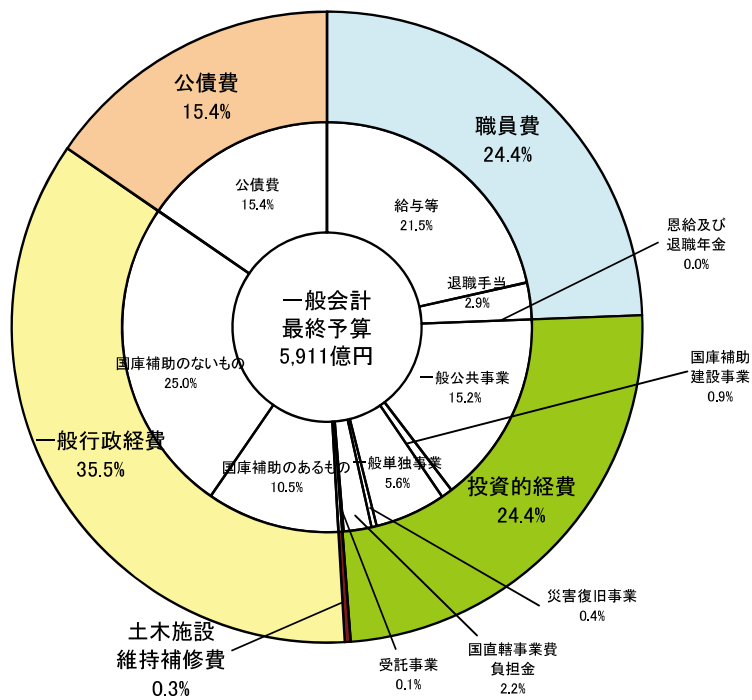
(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

歳出最終予算（一般会計）の状況

<目的別（款別）内訳>



<性質別内訳>



(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

Ⅱ 平成 24 年度予算の執行状況はどうか。 ～ 予算の繰越し ～

(単位:百万円)

会計区分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	3月補正	
一般会計	68,498	1,599	66,899	62,866
一般公共事業	60,333	899	59,434	55,601
国庫補助建設事業	2,651		2,651	2,577
一般単独事業	4,683	700	3,983	3,963
災害復旧事業	713		713	632
受託事業	78		78	53
一般行政経費	40		40	40
特別会計	423		423	423
合計	68,921	1,599	67,322	63,289
平成 23 年度	27,214	1,650	25,564	21,978

(注) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

繰越事業の主なもの（一般会計）

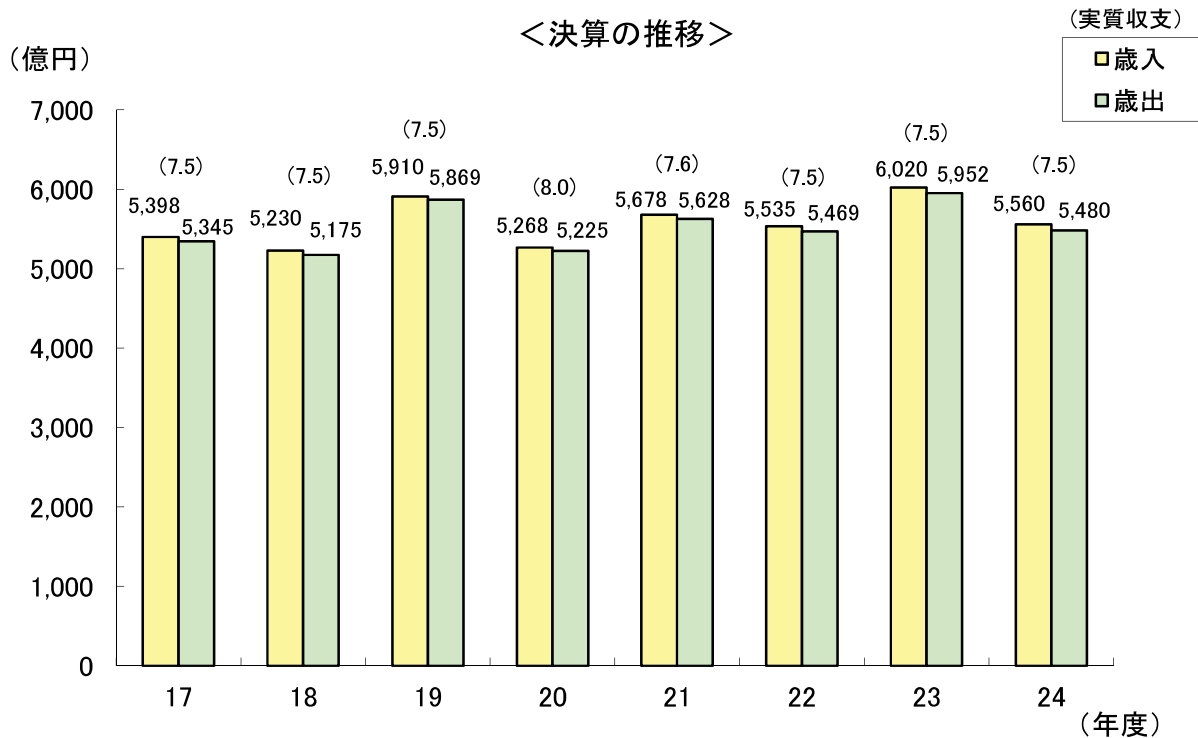
- 地方道改築事業
- 広域河川改修事業
- 道路災害防除事業
- 雪寒地域道路事業
- 北陸新幹線建設事業

○ 平成 24 年度は、一般会計と特別会計を合わせ、632 億円余を平成 25 年度へ繰り越しました。繰越額の大幅増については、国の補正予算に対応する第 1 次 3 月補正予算において追加計上した公共投資の大部分が繰越しとなったことによるものです。

Ⅲ 平成 24 年度の決算見込みはどうか。 ～ 一般会計決算見込み ～

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度 決算見込額 (A)	平成23年度 決 算 額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	555,981	602,009	△ 46,028	△ 7.6
歳 出	547,956	595,153	△ 47,197	△ 7.9
歳入歳出差引収支 (形式収支)	8,025	6,856	1,169	17.1
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	7,275	6,107	1,168	19.1
実 質 収 支	750	749	1	0.1



(注1) 平成19年度は、能登半島地震復興基金造成のための転貸債に係る歳入、歳出それぞれ500億円を含み、平成23年度は、その償還のための歳入、歳出それぞれ500億円を含みます。

また、平成24年度は能登半島地震復興基金の延長のための転貸債に係る歳入、歳出それぞれ250億円を含みます。

(注2) 平成24年度は決算見込額です。

○ 一般会計の決算見込みは、形式収支で約80億円、実質収支で7億円台の黒字となる見込みです。